事務事業調書	No	420	課 名	商工課	起 案 者	新村誠
平成23年度			係 名	商工観光係	決 裁 者	山中詔雄
事 業 種 別	市民サービス		区 分	継続	業務一覧No	1
事務事業名	商工業資金融資事業				他 係名	
					他係 業務一覧No	

1 事務事業の位置付けと起案事由(事業の必要性)

総合計画体系	5 活力にみちた環境づくり 3 商業 1 商業 3 経営の支援 3 資金融資制度の促進		予算科目(会計)	一般会計	
			予算科目(款・項・目)	35-5-10	
			総合計画以外の計画		
			関連する総合計画の施策		
性質区分	特定の市民や団体を対象にしたもの（選択的事業）		法定受託事務	無	
根拠法令	無				
実施方法	一部委託	委託先	その他(金融機関)		
実施期間	開 始	昭和60年度	経 過	26年目	終 了		期 間	
公約・議会答弁	有	平成22年3月定例会　資金調達における負担軽減に効果を上げているものと考えております。			
陳情・市民要望	無				

2 事務事業の概要

求める成果	誰(受益者)が	中小企業者、商工団体が	～になる	事業資金調達の負担が軽減され、市内の商工業が活性化する
事務事業の内容	商業者の経営改善の促進や経営体質の強化を図ることを目的として、市内の金融機関に運用資金を預けることによる低金利の間接融資制度（商工業振興資金預託）、商工会議所の制度を利用した市内で創業する者への利子補給（チャレンジ融資利子補給制度）、県の信用保証協会を通じて金融機関から借入れをした際に発生する信用保証料に対する補助（信用保証料補助）等の支援制度により、事業資金の確保と創業支援を図ります。			
事務事業進捗状況	平成19年度：間接融資154件、認定件数 24件、信用保証料補助件数346件 平成20年度：間接融資155件、認定件数632件、信用保証料補助件数482件 平成21年度：間接融資 99件、認定件数887件、信用保証料補助件数986件 平成22年度：間接融資 75件、認定件数511件、信用保証料補助件数624件 ・間接融資…商工業振興資金の利用件数 ・認定件数…セーフティネット資金を利用するため、売上の減少等で経営に支障を生じている中小企業者として市長が認定した件数 ・信用保証料補助件数…信用保証料に対する補助金の利用件数			
改善・対策の履歴	平成21年度　景気後退により中小企業者の資金需要が高まり、信用保証料補助件数が増加したため、申請書類の確認事項を簡素化し、処理の迅速化を図りました。 平成22年度　中小企業者の創業と設備投資の促進のため、創業及び設備資金の融資に対する信用保証料の補助上限額を拡充しました。			
環境配慮の視点	環境目標○－基本的施策○－具体的施策○			

3 事務事業の事業費(千円)、人員推移(人)

	項 目		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度
			目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)	実績	目標(予算)
コスト	総事業費 f=a+d+e		314,818	332,378	328,087	444,005	319,489	324,786	336,090
	財 源 計 a		310,300	327,860	325,000	439,412	316,100	320,193	326,000
	財源の内訳	国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		県 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0	0	0
		その他(　)	0	0	0	0	215,000	215,000	215,000
		一 般 財 源	310,300	327,860	325,000	439,412	101,100	105,193	111,000
	受 益 者 負 担 金		0	0	0	0	215,000	215,000	215,000
	職 員 人 件 費 d		4,518	4,518	3,087	4,593	3,389	4,593	10,090
	内 訳	従 事 職 員 数	0.60	0.60	0.41	0.61	0.45	0.61	1.34
	人事課予算分人件費 e		0	0	0	0	0	0	0

4 求める成果を得るための活動

				年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動	活動①	活動名（活動内容）	間接融資業務	見込(単位)	250.00	250.00	250.00	0.00
				実績b(単位)	155.00	99.00	75.00	
		指標名(単位)	融資件数(件)	活動の総事業費f 実績	279,452	279,452	215,452	
				単位コストg=f÷b 実績	1,802.91	2,822.75	2,872.69	
	活動②	活動名（活動内容）	認定業務	見込(単位)	30.00	1,000.00	600.00	0.00
				実績b(単位)	632.00	887.00	511.00	
		指標名(単位)	認定件数(件)	活動の総事業費f 実績	2,259	2,259	2,259	
				単位コストg=f÷b 実績	3.57	2.55	4.42	
	活動③	活動名（活動内容）	信用保証料補助業務	見込(単位)	350.00	900.00	700.00	0.00
				実績b(単位)	482.00	986.00	624.00	
		指標名(単位)	補助件数(件)	活動の総事業費f 実績	49,862	161,560	106,414	
				単位コストg=f÷b 実績	103.45	163.85	170.54	

5（1） 成果の目標と実績

		指標名・指標式(単位)	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
成果	成果1	融資件数(商工業振興資金)(件)	見込(単位)	250.00	250.00	250.00	250.00
			実績(単位)	155.00	99.00	75.00	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	250.00	目標達成年度	平成26年度		
	成果2	指標名・指標式(単位)	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		融資件数(団体融資)(件)	見込(単位)	3.00	5.00	5.00	5.00
			実績(単位)	1.00	1.00	0.00	
			達成状況	未達成	未達成	未達成	
		目標成果指標値	5.00	目標達成年度	平成26年度		

5（2） 成果１、２以外の成果

	市民の意見、利害関係者の声などをプラス・マイナス両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
成果	信用保証料補助事業やチャレンジ融資利子補給制度（創業者支援補助）を利用することにより、中小企業者や商工団体等においては、事業資金の調達の際の負担が軽減されています。その結果、事業の継続が可能となったり、新規事業へ進出する等、安城市の事業活動の活性化に繋がっています。

6 単位コストと成果の分析

	項目	どのような内部の取り組みや外部要因が影響を与えたのか、プラス・マイナスの両面からコスト、成果に分けて具体的に記入
分析	単位コスト	平成21年度を頂点として認定件数はなだらかな減少傾向にあるものの、依然高水準で推移しています。その影響や創業、設備資金の融資に対する信用保証料補助金の拡充により、補助金申請件数、補助金額についても高水準で推移しています。
	成果1，2	平成20年10月末に開始した国の緊急経済対策により、認定を伴うセーフティネット資金が利用しやすくなりました。資金調達を行う中小企業者の数は増加傾向にあり、間接融資としての商工業振興資金の融資件数も増加すると考えられましたが、セーフティネット資金を利用する中小企業者が圧倒的に多く、商工業振興資金の融資件数は減少しました。

7 所属長の改善案

	コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案、市民にわかりやすく説明する
改善	中小企業の資金繰り円滑化のため、信用保証料の補助制度の拡充を図っており、認定業務等が増加する傾向にあります。この業務増大に対し、昨年度に引き続き、受付事務等の従事者を増やし、認定業務等を迅速に行い、認定業務の時間短縮に努めます。 平成21年度の外部評価の指摘を踏まえ、内部目標数値を設定していますが、現在の融資制度の現状を鑑み、商工業振興資金の利用件数を60件、団体融資の利用件数を1件とし、目標管理に努めてまいります。

8 方向性

方向性	必要性、効率性、有効性を踏まえ、今後どのように事業を進めるか、方向性を選択し、内容を市民に説明します
維持・継続	中小企業者の資金調達に支障をきたさないよう適切に対応し、中小企業者の振興と更なる発展を支援します。